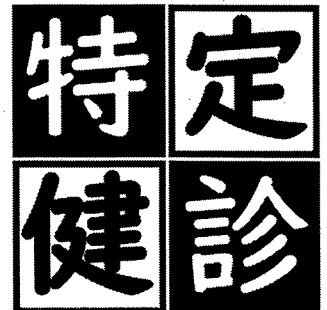


令和3年度

第3回五泉市国民健康保険運営協議会議案書

と き 令和4年2月16日（水） 午後1時15分

ところ 五泉市役所 5階 第2委員会室



## 第3回五泉市国民健康保険運営協議会次第

1. 開 会

2. あいさつ 羽下会長  
田邊市長

3. 議 事

(1) 会議録署名委員の指名

(2) 報告第5号

五泉市特定健康診査等実施計画（第3期）及び五泉市国民健康保険  
データヘルス計画（第2期）の進捗状況について

(3) 議第2号

令和4年度五泉市国民健康保険特別会計予算（案）について

4. その他

5. 閉 会

## 報告第 5 号

五泉市特定健康診査等実施計画（第3期）及び五泉市国民健康保険データヘルス計画（第2期）の進捗状況について

—第1部 五泉市特定健康診査等実施計画（第3期）—

1. 被保険者数及び特定健康診査対象者数

(1) 令和2年度 被保険者数

五泉市全体の人口に対し、国民健康保険の加入率は20.9%です。約5人に1人が国民健康保険に加入しています。

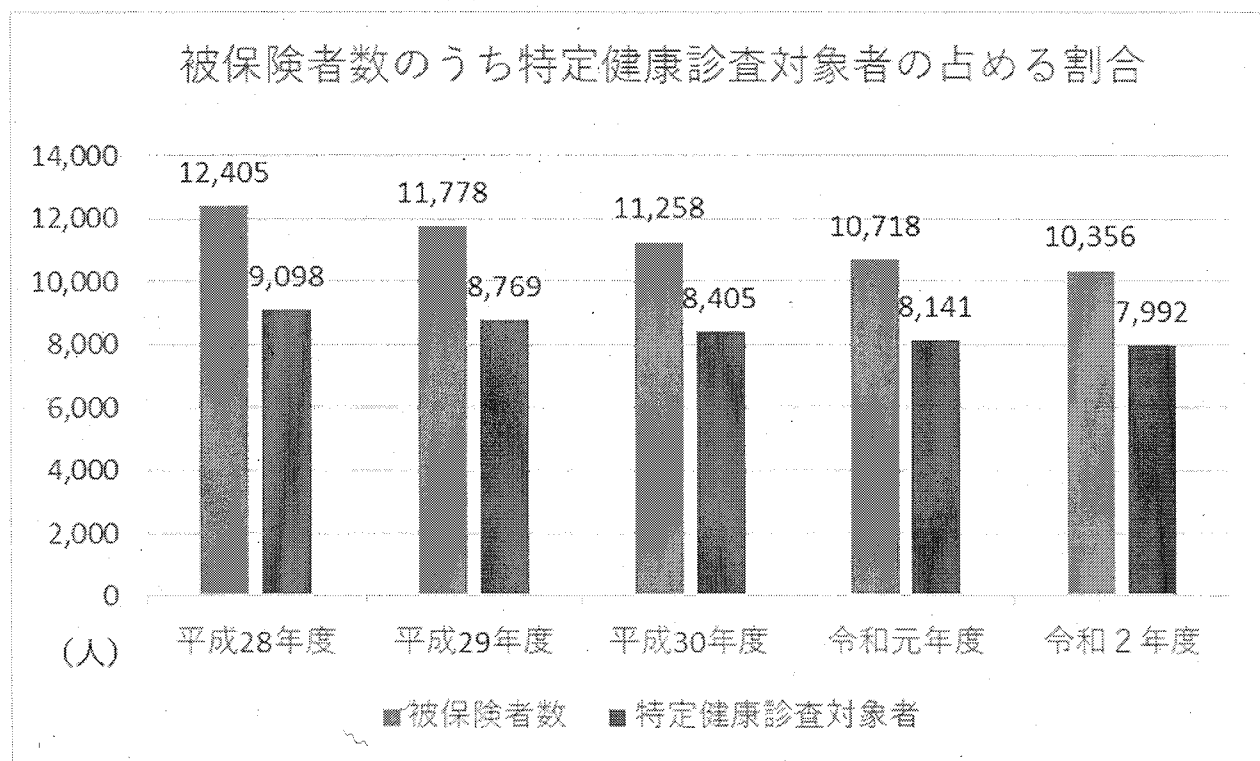
また、国民健康保険の被保険者のうち、60歳から74歳は6,707人で、全体の66.0%を占めています。

(令和3年3月31日現在)

年齢	五泉市全体		国民健康保険		国保加入率
	人口	年齢階層別比率	被保険者数	年齢階層別比率	
0～19歳	6,987人	14.4%	546人	5.4%	7.8%
20～39歳	8,371人	17.2%	937人	9.2%	11.2%
40～59歳	12,381人	25.4%	1,971人	19.4%	15.9%
60～74歳	11,847人	24.4%	6,707人	66.0%	56.6%
75歳以上	9,026人	18.6%	後期高齢者医療制度対象		
合計	48,612人	100.0%	10,161人	100.0%	20.9%
特定健康診査等対象者					
40～74歳〔再掲〕	24,228人	49.8%	8,678人	85.4%	35.8%

(2) 被保険者数及び特定健康診査対象者の推移

国民健康保険被保険者10,356人のうち、特定健康診査対象者（40歳から74歳）は7,992人で77.2%です。



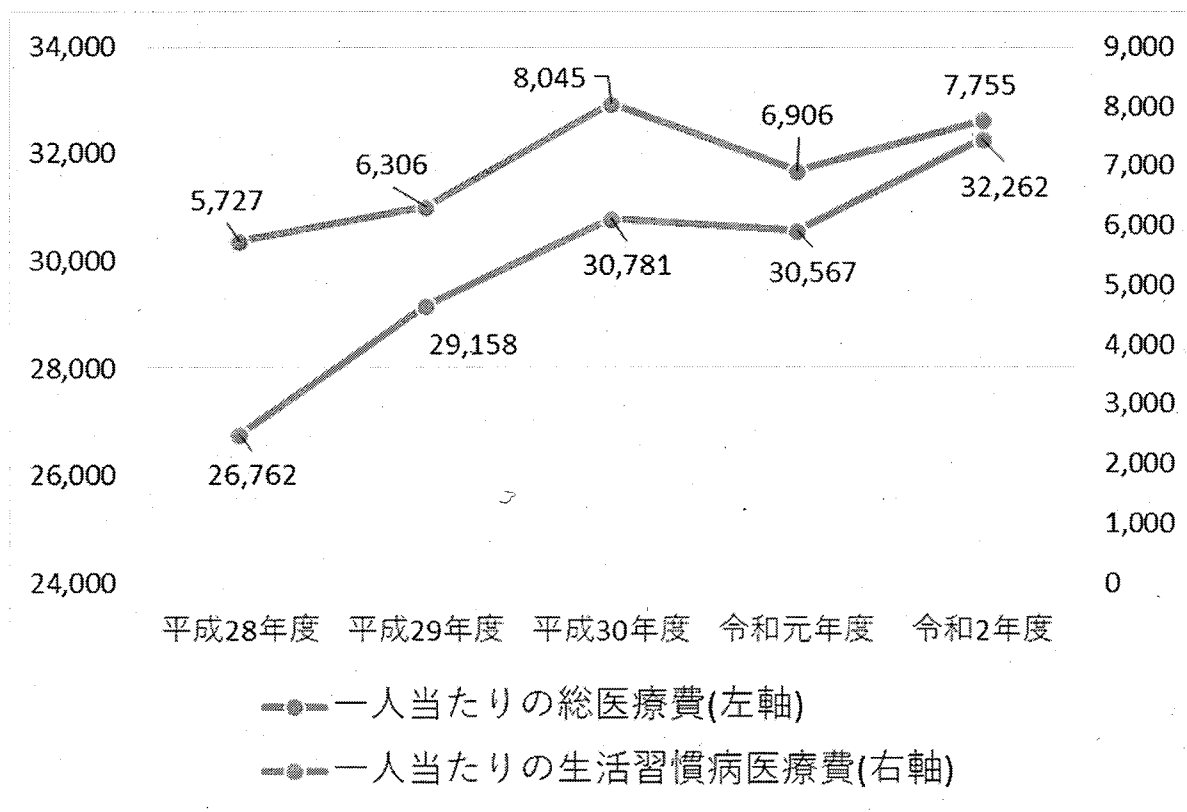
※被保険者数は年度平均者数で、特定健康診査の対象者は、12か月国保の資格を有する人数です。

## 2. 1人当たりの医療費

令和元年度5月分と比較すると、1人当たりの生活習慣病医療費は849円増額となりました。

各年度5月分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活習慣病医療費(円)		72,473,570	75,084,090	93,398,440	76,329,690	81,632,240
1人当たりの生活習慣病医療費(円)		5,727	6,306	8,045	6,906	7,755
総医療費(円)		338,675,440	347,184,940	357,337,720	337,823,510	339,585,550
1人当たりの総医療費(円)		26,762	29,158	30,781	30,567	32,262
被保険者数(人)		12,655	11,907	11,609	11,052	10,526

※生活習慣病は、KDB 疾病別医療費分析(大分類)の「内分泌、栄養及び代謝疾患」「循環器系の疾患」の計



## 3. 令和5年度までの目標値

令和5年度は国の基本指針です。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定健康診査 受診率	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	60.0%
特定保健指導 実施率	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	60.0%

#### 4. 健診実施率及び受診者の状況

特定健診の実施率は、37.6%で前年から6.4ポイント低下しました。また、県内30市町村中24番目と低い状況であり、県内平均の37.9%に到達しませんでした。参考資料P1のとおり

特定保健指導は、県内平均を上回り、県内30市町村中15番目でした。参考資料P4のとおり

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特定健康診査	県内平均	43.2%	43.8%	44.2%	45.0%	37.9%
	確定	39.7%	42.4%	40.5%	44.0%	37.6%
	県内順位	27	26	28	26	24
特定保健指導	県内平均	37.8%	38.5%	43.0%	41.9%	37.3%
	確定	35.4%	39.8%	53.2%	46.2%	43.6%
	県内順位	19	18	10	18	15

受診者は年齢が高くなるごとに増え、受診者3,006名のうち1,634名(54.4%)の方が集団健診で受診しています。

年齢	特定健診対象者			特定健診受診者			特定健診受診内訳					特定健診受診率
	男	女	計	男	女	計	集団健診	個別健診	人間ドック	診療情報	事業所健診	
40-44歳	214	126	340	39	35	74	41	18	13	2	0	21.8%
45-49歳	232	162	394	51	39	90	42	21	26	1	0	22.8%
50-54歳	264	190	454	63	58	121	66	33	19	1	2	26.7%
55-59歳	286	242	528	89	85	174	92	40	33	8	1	33.0%
60-64歳	454	479	933	126	189	315	162	72	75	4	2	33.8%
65-69歳	1,021	1,089	2,110	377	508	885	439	172	246	25	3	41.9%
70-74歳	1,640	1,593	3,233	656	691	1,347	792	212	299	36	8	41.7%
合計	4,111	3,881	7,992	1,401	1,605	3,006	1,634	568	711	77	16	37.6%

※緑色部分は、無料対象年齢

※特定健診受診率算出の対象者及び受診者数を記載、対象者は12ヶ月国保の資格を有する人数

## 5. 受診率向上の取組み

### (1) 令和2年度 受診率向上の取組み

- ① 個人記録票の送付用封筒での健診PR
- ② 健康ポイントわくわくキャンペーンの実施（応募人数 2,534名）  
○健康福祉課と連携し、がん検診やヘルシーメニューによるポイント設定の見直し
- ③ 秋健診前の受診勧奨ハガキの送付（送付人数 5,190名）
- ④ 集団健診終了後の個別健診受診勧奨ハガキの送付（送付人数 2,382名）
- ⑤ 個別健診機関での保健指導の検討（令和3年度から実施予定）
- ⑥ 個別健診機関での前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診の同時実施の検討（令和3年度から実施予定）
- ⑦ （一社）五泉市東蒲原郡医師会へかかりつけ医での個別健診の受診勧奨の協力依頼

### (2) 令和3年度 受診率向上の取組み

- ① 個人記録票の送付用封筒での健診PR 参考資料P9のとおり
- ② 健康ポイントわくわくキャンペーンの実施 参考資料P10のとおり
- ③ 秋健診前の受診勧奨ハガキの送付 参考資料P11のとおり  
○受診勧奨ハガキに過去の健診結果及び個々に合わせたアドバイスを記載
- ④ 集団健診終了後の個別健診受診勧奨ハガキの送付
- ⑤ 個別健診機関での保健指導の実施
- ⑥ 個別健診機関での前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診の同時実施
- ⑦ （一社）五泉市東蒲原郡医師会へかかりつけ医での個別健診の受診勧奨の協力依頼
- ⑧ 来場しやすいように駐車場を確保できる会場に変更（五泉南小学校を南っこ学童クラブに変更）
- ⑨ 集団健診実施日数を令和2年度の35日から38日に増加

### (3) 令和4年度 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策

- ① 集団健診会場の人数制限を実施
- ② 健診会場入場時の検温を実施
- ③ 機器や会場等のアルコール消毒を徹底
- ④ 混雑が予想される対象地区の日程調整
- ⑤ 地区の公民館など一部会場については密を避けるため学校体育館へ変更

—第2部 五泉市国民健康保険データヘルス計画（第2期）—

1. 平均寿命及び平均自立期間

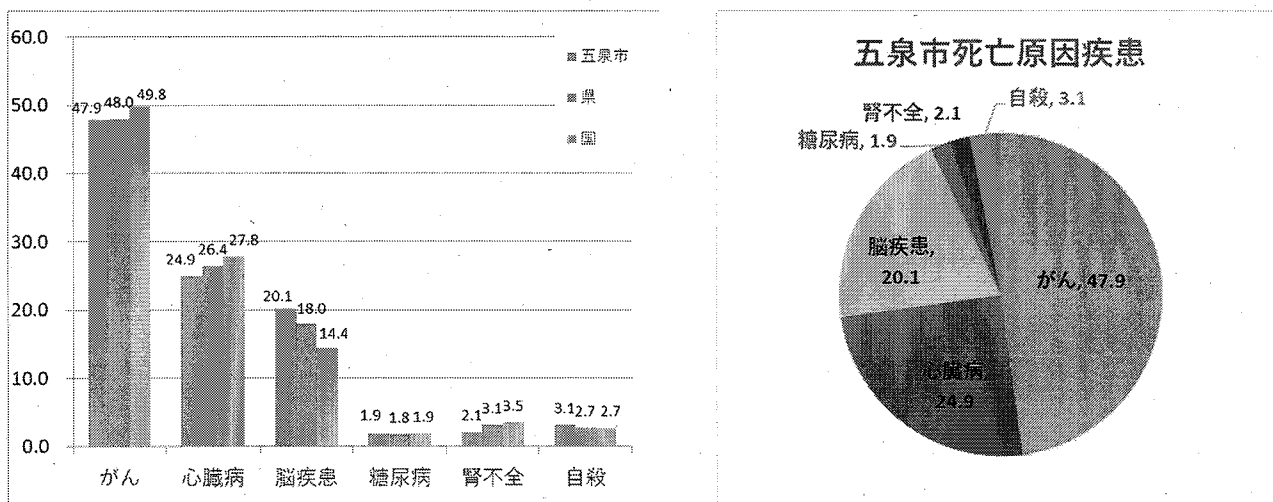
男性の平均寿命、平均自立期間は国、県を下回り、女性の平均自立期間は国、県並みとなっています。

(歳)				(歳)			
平均寿命	五泉市	県	国	平均自立期間	五泉市	県	国
男性	80.1	80.7	80.8	男性	77.0	78.2	78.4
女性	87.2	87.3	87.0	女性	81.3	81.4	81.2

※平均自立期間・・・日常生活に介護を要しない期間

2. 死亡原因疾患

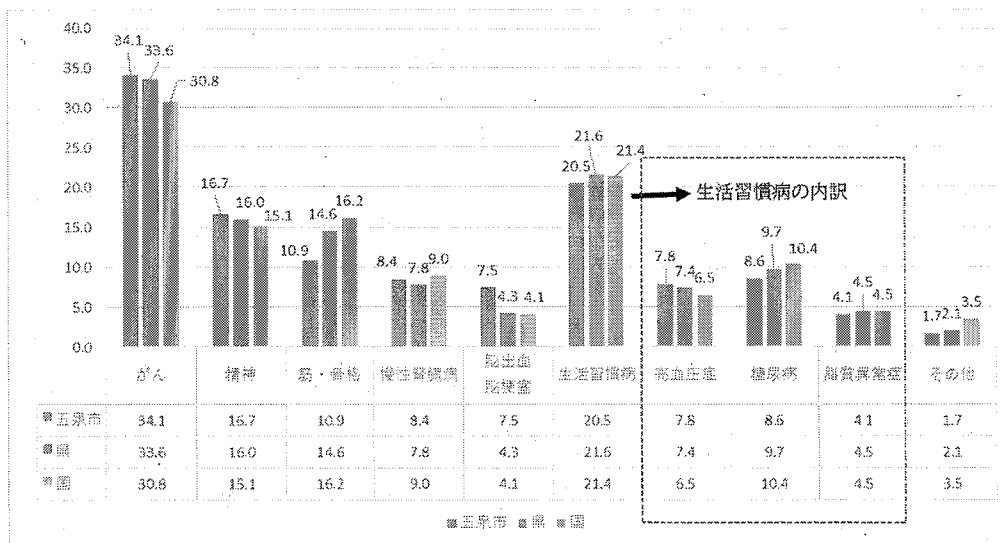
死亡原因疾患の1位はがん、2位は心臓病、3位は脳疾患となっており、国、県と比較すると、がん、心臓病で亡くなる方の割合は低く、脳疾患で亡くなる方の割合が高くなっています。



3. 傷病名による医療費の割合

医療費の割合は、1位はがん、2位が精神疾患、3位が筋・骨格系の疾患となっており、国、県と比較すると、

がん、精神疾患、脳出血・脳梗塞の割合が高くなっています。





#### 4. 評価指標の達成状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値
<b>糖尿病の悪化による慢性腎臓病を減らす</b>				
糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数の減少	2人	13人	7人	5人
透析患者のうち、糖尿病由来の患者の割合	53.7%	47.8%	40.8%	44% (※)
人工透析患者数の減少 (患者1,000人あたり)	6.3人	6.2人	6.9人	5.0人
最大医療資源傷病名による医療費分析でのポイント数の減少	8.9%	8.6%	8.1%	8% (※)
<b>糖尿病悪化の徴候に早く気づき、治療と自己管理ができる</b>				
特定健康診査受診率の上昇	40.5%	44.0%	37.6%	60%
糖尿病予防教室参加者数	20人 (延べ85人)	15人 (延べ70人)	24人 (延べ112人)	35人
保健指導実施割合(変更後) 保健指導実施件数(変更前)	32件	44件	100%	100% (※)
糖尿病療養指導指示書の提供件数	13件	7件	4件	10件
重症化予防保健指導件数	9件	7件	4件	10件
<b>未治療の人が必要な医療を受ける</b>				
特定健康診査受診者中、高血糖で未治療者のうち、受診勧奨により医療受診した者の割合(受診者/勧奨数)	71.8% (28人/39人)	54.5% (24人/44人)	62.5% (25人/40人)	50%
<b>治療中断者が再治療につながる</b>				
治療中断者のうち受診勧奨により医療受診した者の割合(受診者/勧奨数)	0% (0人/1人)	37.5% (3人/8人)	40% (2人/5人)	50%
<b>糖尿病について正しい知識を持ち、健康的な生活を送ることができる人が増える</b>				
健診結果説明会に参加者の割合 (結果説明会参加者/特定健診受診者)	68.8%	72%	75.3%	72%
糖尿病予防普及啓発	3回	4回	3回	4回

※中間年度に計画目標を見直し、令和2年度から変更した箇所

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値
<b>血圧を適正にして脳卒中を防ぐ</b>				
脳血管疾患による死亡の減少	17.4%	15.2%	20.1%	14.8% (※)
脳出血にかかる被保険者1,000人当りのレセプト件数の減少(単位:件)	入院 0.508 外来 0.309	入院 0.534 外来 0.472	入院 0.616 外来 0.328	入院 0.234 外来 0.208
脳梗塞にかかる被保険者1,000人当りのレセプト件数の減少(単位:件)	入院 0.796 外来 5,548	入院 0.781 外来 5,297	入院 0.959 外来 5.149	入院 0.662 外来 5.277
脳出血にかかるレセプト1件当たり医療費の減少(単位:円)	入院 592,060 外来 35,870	入院 650,440 外来 20,340	入院 688,840 外来 19,010	入院 577,701 外来 47,976
脳梗塞にかかるレセプト1件当たり医療費の減少(単位:円)	入院 531,010 外来 20,150	入院 641,860 外来 21,320	入院 764,540 外来 21,090	入院 633,924 外来 23,290
特定健康診査受診者の平均血圧の維持(平均年齢が同一または下降の場合は低下)				
収縮期	128.00	127.56	129.97	126.63
拡張期	76.38	76.57	77.44	75.96
<b>持続高血圧、夜間高血圧、早朝高血圧などに気づき、治療と減塩等の生活改善に取り組める</b>				
メタボ教室・禁煙教室の参加者数	48人	198人	190人	80人
要受診判定値の人への保健指導実施割合(変更後)	4件	78件	100%	100% (※)
要受診判定値の人への保健指導実施件数(変更前)				
<b>未治療の人が必要な医療を受ける(受診者/勧奨者数)</b>				
特定健康診査受診者中、高血圧で未治療者のうち、受診勧奨で医療受診者の割合	100.0% (2人/2人)	100.0% (1人/1人)	45.8% (33人/72人)	50%
<b>脳卒中の既往のある人が再発予防する</b>				
脳卒中発症システムで連絡票が来たもののうち、再発者の割合	18.8% (19人/106人)	11.8% (20人/170人)	21.6% (19人/88人)	20%
<b>減塩・禁煙など血圧のための良習慣が身につけている人を増やす</b>				
減塩に取り組む住民の増加				
漬物を一日1種類以上とらない人	39.2%	40.3%	43.2%	45%
麺類の汁を1/3以上飲まない人	64.0%	61.8%	48.1%	65%
特定健康診査受診者喫煙率	12.9%	13.6%	13.6%	10%
小学校保護者喫煙率	調査未実施	調査未実施	40.8%	52%
中学校保護者喫煙率	調査未実施	調査未実施	40.7%	55%
地域での健康教室で正しい生活習慣を学ぶことができる				
地区健康教育実施回数	57回	40回	24回	50回
地区健康教育参加人数	1,167人	826人	217人	450人

※中間年度に計画目標を見直し、令和2年度から変更した箇所



議第 2 号

令和 4 年度五泉市国民健康保険特別会計予算（案）

について

## 令和4年度五泉市国民健康保険特別会計予算（案）

歳入

単位：千円

款	科目名	令和4年度 当初予算(案)	令和3年度 当初予算	比較		説明
				金額	対前年度比(%)	
1	国民健康保険税	883,421	892,925	△ 9,504	98.9%	令和4年度平均被保険者見込数 9,664人
	一般被保険者	883,018	892,372	△ 9,354	99.0%	令和4年度平均加入世帯見込数 6,415世帯
	現年課税分	854,130	861,423	△ 7,293	99.2%	調定見込額×収納見込率 医療給付費分 620,935千円×95.96% 後期高齢者支援金分 198,941千円×95.96% 介護納付金分 71,550千円×94.17%
	滞納繰越分	28,888	30,949	△ 2,061	93.3%	医療給付費分 117,121千円×15.89% 後期高齢者支援金分 42,462千円×16.20% 介護納付金分 22,315千円×15.24%
	退職被保険者等	403	553	△ 150	72.9%	
	滞納繰越分	403	553	△ 150	72.9%	医療給付費分 1,745千円×12.76% 後期高齢者支援金分 622千円×14.34% 介護納付金分 665千円×13.75%
2	分担金及び負担金	1,170	1,348	△ 178	86.8%	特定健康診査集団健診自己負担金 1,300円×900人
3	使用料及び手数料	500	500	0	100.0%	督促手数料 100円×5,000件
4	国庫支出金	1	1	0	100.0%	
5	県支出金	3,758,236	3,951,918	△ 193,682	95.1%	
	保険給付費等交付金	3,758,235	3,951,917	△ 193,682	95.1%	
	普通交付金	3,662,318	3,836,186	△ 173,868	95.5%	療養給付費をはじめとする保険給付費に要する費用への交付金
	特別交付金	95,917	115,731	△ 19,814	82.9%	財政状況やその他の特殊要因や事業に要する費用への交付金
	財政安定化基金交付金	1	1	0	100.0%	
6	財産収入	13	10	3	130.0%	財政調整基金積立金利子
7	繰入金	395,411	373,075	22,336	106.0%	
	保険基盤安定 (保険税軽減分)	166,683	155,578	11,105	107.1%	低所得者の保険税軽減分への財政措置 (県3/4、市1/4) 保険税軽減分 119,008千円 介護納付金分 11,461千円 後期高齢者支援金分 36,214千円
	出産育児一時金	4,200	4,200	0	100.0%	支給額の2/3を一般会計から繰入れ
	国保運協委員報酬	266	266	0	100.0%	委員報酬に対する繰入れ 15,600円×17人
	その他一般会計	62,176	60,867	1,309	102.2%	一般管理費 51,918千円 連合会負担金 2,816千円 賦課徴収費 6,710千円 保健衛生普及費 710千円 健康づくり事業費 22千円
	保険基盤安定 (保険者支援分)	94,999	90,140	4,859	105.4%	低所得者の保険税軽減分への財政措置 (国1/2、県1/4、市1/4)
	未就学児均等割保険料	1,283	0	1,283	皆増	未就学児被保険者均等割額減額分への財政措置 (国1/2、県1/4、市1/4)
	国保財政安定化支援事業	65,804	62,024	3,780	106.1%	応能保険税の負担能力や被保険者の年齢構成が高齢者に偏っているなどの特別な事情に対する財政措置
8	繰越金	1	1	0	100.0%	前年度繰越金
9	諸収入	9,004	8,998	6	100.1%	延滞金、第三者行為納付金等
	合 計	5,047,757	5,228,776	△ 181,019	96.5%	

## 歳出

単位:千円

款	科目名	令和4年度 当初予算(案)	令和3年度 当初予算	比較		説明
				金額	対前年度比(%)	
1	総務費	62,846	84,668	△ 21,822	74.2%	
	一般管理費	51,918	71,837	△ 19,919	72.3%	職員給与や事務経費など
	連合会負担金	2,816	2,931	△ 115	96.1%	国保連合会への事業負担金
	賦課徴収費	7,210	8,998	△ 1,788	80.1%	国保税の賦課、徴収業務に要する経費など
	運営協議会費	902	902	0	100.0%	国保運営協議会に要する経費
2	保険給付費	3,765,346	3,848,042	△ 82,696	97.9%	
	一般被保険者保険給付費	3,746,280	3,828,850	△ 82,570	97.8%	
	療養給付費	3,214,282	3,292,890	△ 78,608	97.6%	保険給付に要する経費
	療養費	16,109	21,490	△ 5,381	75.0%	
	高額療養費	515,484	514,100	1,384	100.3%	
	高額介護合算療養費	375	340	35	110.3%	
	移送費	30	30	0	100.0%	
	審査支払手数料	7,762	7,888	△ 126	98.4%	診療報酬明細書審査支払手数料など
	出産育児諸費	6,304	6,304	0	100.0%	出産育児一時金 420,000円×15件
	葬祭諸費	5,000	5,000	0	100.0%	葬祭費 50,000円×100件
3	国民健康保険事業費納付金	1,146,694	1,220,863	△ 74,169	93.9%	
	一般被保険者医療給付費分	787,388	865,888	△ 78,500	90.9%	県において負担する、保険給付への保険給付費等交付金に充てるために徴収される
	退職被保険者等医療給付費分	223	0	223	皆増	
	後期高齢者支援金等分	267,832	277,319	△ 9,487	96.6%	
	介護納付金分	91,251	77,656	13,595	117.5%	
4	保健事業費	58,835	61,170	△ 2,335	96.2%	
	特定健康診査等事業費	31,603	33,925	△ 2,322	93.2%	受診者の健診費用や事務経費など
	保健衛生普及費	710	720	△ 10	98.6%	医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の経費
	健康づくり事業費	26,522	26,525	△ 3	99.9%	人間ドック・脳ドック・がんドックの受診費用の助成 25,000円×1,060人
5	基金積立金	13	10	3	130.0%	財政調整基金利子積立金
6	公債費	1	1	0	100.0%	一時借入金利子
7	諸支出金	4,022	4,022	0	100.0%	保険税還付金など
8	予備費	10,000	10,000	0	100.0%	
	合計	5,047,757	5,228,776	△ 181,019	96.5%	